

様式（評価機構フォーマット版）

令和 6 年度
自己評価報告書
（最終報告）

（専門学校等評価基準 Ver. 4.0 準拠版）

令和 6 年 3 月 11 日

東京保育専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	5-16 就職等進路.....	23
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-17 中途退学への対応	24
1-1 理念・目的・育成人材像	3	5-18 学生相談	25
基準 2 学校運営.....	4	5-19 学生生活	26
2-2 運営方針	5	5-20 保護者との連携.....	28
2-3 事業計画	6	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-4 運営組織	7	基準 6 教育環境.....	30
2-5 人事・給与制度.....	8	6-22 施設・設備等	31
2-6 意思決定システム	9	6-23 学外実習、インターンシップ等	32
2-7 情報システム	10	6-24 防災・安全管理.....	34
基準 3 教育活動.....	11	基準 7 学生の募集と受入れ.....	35
3-8 目標の設定.....	12	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	36
3-9 教育方法・評価等	13	7-26 入学選考	38
3-10 成績評価・単位認定等	15	7-27 学納金	39
3-11 資格・免許の取得の指導体制	16	基準 8 財務.....	40
3-12 教員・教員組織.....	17	8-28 財務基盤	41
基準 4 学修成果.....	18	8-29 予算・収支計画.....	43
4-13 就職率	19	8-30 監査.....	44
4-14 資格・免許の取得率	20	8-31 財務情報の公開.....	45
4-15 卒業生の社会的評価	21	基準 9 法令等の遵守	46
基準 5 学生支援.....	22	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	47
		9-33 個人情報保護	48
		9-34 学校評価	49
		9-35 教育情報の公開.....	50

基準 10	社会貢献・地域貢献	51
10-36	社会貢献・地域貢献	52
10-37	ボランティア活動	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	令和5年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
本校はカトリックの「愛の精神」を建学の理念とし、「愛の心に基づいた保育」を理想とする保育者の養成に努め、「子どもたちに深く限らない愛」を注ぎ、「子どもたちの真の幸せ」のために尽くすことを目標とする。聖く、優しく、美しい人間性あふれる保育者の養成を期す。 1 学校の発展のために、弛まぬ変革が必須であり、これを全職員の共通認識とする。 2 組織的な学校運営の強化による魅力ある学校づくりと教育力の一層の向上を図る。 3 幼児教育・保育に関する豊かな専門性と高い実践力を身に付けた人材の育成を行う。 4 財務基盤の改善に尽力する。	重点目標①：カトリックの「愛の精神」に基づく学生及び教職員の人権意識の向上（ハラスメント防止含む） 重点目標②：教育方針、教育目標達成に向けた教育研究力の向上及び組織体制の強化 重点目標③：募集定員確保並びに財政健全化に基づく安定した経営に向けた取り組みの強化 重点目標④：卒業生組織との連携強化	重点目標①：カトリックの精神に基づく学生及び教職員の人権意識の向上（ハラスメント防止含む）法人名によるハラスメント防止宣言のメッセージの張り出し。教職員会における、学生、教職員に対するハラスメント防止の重要性の再確認。 重点目標②：教育方針、教育目標達成に向けた組織体制強化。教職員会で、校長から重点目標と計画に係る報告を織り交ぜ、個別最適な教育の実現に向けた取り組みの現状を報告し意見聴取した。 重点目標③：募集定員充足並びに財政健全化のための取り組み強化 本学も、少子化の影響に加えコロナ禍後受験者が激減している。学生定員枠の見直しを含め専任教職員の適正化を図り、財務負担を立て直すことは喫緊の課題である。併せて専任教員の担当科目数加増を行いつつ、質の高い教育研究活動を奨励している。	本校も、少子化の影響に加えコロナ禍後、受験者が減少している。解決方策として「広報・企画戦略室」に人員を増員し、活動を強化し解決に向けた取り組みを始めた。また次年度、学生定員数の一定の削減を受け、専任教職員の適正化を図り、財務負担の立て直しを目指す。併せて少額の授業料の値上げも行う。さらに専任教員の担当科目数加増などの対応を行う。また引き続き質の高い教育研究活動を求めていく。

最終更新日付

2025年3月7日

記載責任者

榎本 勝己

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学の建学の精神であるカトリックの「愛の精神」をすべての子どもたちにあまねく注ぎながら、目指すべき幼児教育を実践する高い資質を有する保育者を育成する。	教育理念、目的、育成すべき人材像については、引き続き非常勤講師を含め「職員総会」を開催し、意識の共有を図っていく。 専任教員は様々な学会に加入し、各分野の教育研究力を向上させ、研究実践力ある保育者の養成に努めている。カトリックの博愛については、学校行事やミサを通して学生の心の涵養を図っており、併せて学生、教職員の人権意識の向上に全校をあげて取り組んでいる。 学校行事の中でも、新入生全員を対象にして行うフレッシュャーズキャンプは、参加した学生の反応も良く、本学の建学の精神を涵養する上で、また新入生同士の相互理解と関係づくりにおいて有効な体験学習の機会となっている。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

榎本 勝己

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	建学の精神に則り、子どもたちにあまねく“愛の精神”をもって保育することができ絶えず成長し続ける保育者を理想の人材像と定めている。	神父、理事長、校長の説話・講話やＨＰ上のメッセージも含めてあらゆる機会を通して、学生並びに全職員への建学の精神の共通理解を図っている。	対面・オンライン・ＳＮＳの利用を通じて、全職員会が開催できるようになり、非常勤講師を含めた全職員の共通理解の機会が増した。意思統一の周知を図りたい。	
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	本学が設定する人材像に加えて、関係各業界分要望する資質、能力、実践力等についても情報収集し、教育活動・教育環境改善に反映させる。	専任教員が実習巡回時に現場から聴取した保育者像に係る情報や、学会参加並びに研修等参加で得られた新たな知見をもとに、教育活動を検証し改善を図っている。保育現場へのＩＣＴの普及に伴い、ＩＣＴに習熟した人材が求められている。校内におけるＩＣＴ関連の学習環境の改善は進んだが、実践内容に課題を残す。	一層の深い知識と新たな知見に基づく実践力を兼ね備えた保育者の養成に向けて、校内における様々な改革を推進する。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	年間行事等の機会を活用して、建学の理念に精通している学監を兼ねる神父が親しく学生・教職員に接し薫陶する機会をもうける。	入学感謝ミサ、クリスマスミサ、卒業感謝ミサ等の機会に、学生並びに教職員を対象として設定される神父の説話が本来最も特色ある教育活動である。今年度は教会でのミサ、入学式、特別教養講座、卒業式における神父の講話で一定の目的を果たした。	今年度は初めて日帰りで都内の国営公園を利用したフレッシュャーズキャンプを実施し成功させた。参加した新入生の評価も高い。来年度においても、学生からの積極的な提案を受けるなど、この形式をヴァージョンアップして踏襲することとしたい。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	ハラスメントを起こさない保育者、ハラスメントから子どもたちを守る保育者が、今、社会から強く求められている。	カトリックの「愛の精神」を発揮することで、人権意識の豊かな広がりの土壌を広げていくことが肝要である。	社会環境が変化するなかで人として、保育者として求められる人権意識とは何かに絶えず留意しつつ、研修を行っていきたい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
いじめや虐待・ハラスメントを起こさせない保育や教育が強く求められている。カトリックの「愛の精神」を学んだ本学卒業生が、保育や教育の最前線において、求められる人権意識を体現した幼児教育の実践者として平和で豊かな社会の形成に寄与できるように努力を続けたい。	昨年度から本校での教育相談・臨床心理２単位と子ども家庭支援の心理学２単位の取得とピアヘルパー認定試験の合格により、NP0 日本教育カウンセラー協会のピアヘルパーの資格が認定されることになった。これはカトリックの愛の精神に合致し、学生自身並びに周りの人たちのウェルビーイングにつながる資格である。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

榎本 勝己

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
明確な方針の柱を定め、組織的な運営を行う。 1 温かい心と豊かな幼児教育実践力を培った職業人の育成を行う。 2 地域や社会に開かれた学校づくりの取組みを行う。 3 入学前教育、入口教育、在学時教育、実習指導、出口教育、卒業生教育という教育課程のもと、保育者養成校としての社会的地位のより一層の確率を目指す。 4 少子化等に伴う入学人数の減少に対応する学校運営の新たな対応策を特に重点的かつ早急に計画する。	本学の 95 年の歴史を振り返ると、改革の積み重ねであったことに改めて気が付く。現下の少子化に基づく入学人数の減少は、かつてない学校存亡の危機を告げる警鐘である。緊急かつ適切な改革を大胆に進めることを通じて、この厳しい状況を共に乗り越えていくため渾身の努力を引き続き続けていく。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

榎本 勝己

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	校長を中心に理念に沿った運営方針を具体化し、学校諸組織・各部門が組織的に連携しながら、その遂行を期す。	理事会で決定される「事業計画」の原案を校長が出席する事業計画推進会議で策定し、定期的に計画の推進状況を把握し、議事録や職員会議での報告等により全教職員に伝達する。 理事会・評議会の議事録も専任教職員に伝達されている。	本学を支えていただいている非常勤講師への情報伝達および意見交換は、コロナ禍後実施することができた。今後ともこうした機会を設けると共に、意見や課題については、選任教員間で共有を図りたい。	「令和6年度偉業計画」

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針の下、学校各部署の連携が強まり、学校全体として目標に向かう協働力を強め始めた。	少子化等の影響による学生数減少に実効性ある対策を緊急に講じることなしに、財政危機は克服できない。教育の質の保証に十分留意し、学校各部署により構成される「事業計画推進会議」の機能を高め、課題意識を全学教職員の改革に結び付けた組みを全力で果たしていきたい。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

榎本 勝己

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	理念に基づく事業計画である事を最終的に認めるのは理事会であり、校長が理事会に示す事業計画案は事業計画推進会議で策定する。各部門を代表する推進会議委員を通して、細部にわたって事業計画案に関する意見も集約できる。	理事会で決定される「事業計画」の原案を校長が出席する事業計画推進会議で策定し、定期的に計画の推進状況を把握し、議事録や職員会議での報告等により全職員に伝達する。新たな取り組みとして卒業生名簿整備と本学受験希望者の推薦など協力要請を行っている。	事業計画推進会議が適切に機能している。 校長の学校運営方針についての徹底を図りたい。 卒業生組織の活性化を図り、そのための具体的な対応を行う。 広報・企画戦略室の創設と実績に結び付けた対応。	「令和6年度事業計画」

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
昨年度の実績をふまえ、今年度は「事業計画推進」機能を高め、全学的英知をもって、目指すべき事業計画に近づけるようにした。	教職員組織の連携と改革として「教務事務」機能を教務部・管理部が担当し、併せて、新たに広報・企画戦略室の役割を重視し、学生募集活動への抜本的援助とした。学校への理解と支援組織である卒業生組織の活性化を進め、卒業生の協力を頂ける取り組みを行った。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	榎本 勝己
--------	----------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	法人傘下には本学の他に併設幼稚園が2園あり、校長は職指定の理事と評議員を兼ね、2園の園長は評議員を兼ねている。理事会・評議会ならびに定期的に開催する所属長会議の活動により、法人の組織運営を担保する。	定期的に関行される所属長会議には理事長、幼稚園担当理事、校長、2園長、事務長が出席し、情報交換する。理事会、評議会開催前に、各部門の事業計画案も伝達しあい調整している。この間整備してきた就業規則、コンプライアンス規定、ハラスメント防止規程、情報管理規定をふまへ会議の円滑な運営をしている。	運営は円滑になされており特段の課題はない。現在改正私学法に伴う寄付行為の変更に取り組み、遺漏なきよう対応を進めている。今年度は諸事情により副校長が不在となっており、教務部長、教務課長、事務長（管理部長）と連携しての連携・協働体制が作られている。	寄付行為の目的事項変更等 改正私学法に伴う寄付行為変更 学則及び学則別表の変更
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	基本組織の位置づけと共に、委員会組織の役割を検証し、業務効率の向上に向けた改善を行う。各委員会の規則を現状に合うように随時改定する。運営の効率化、情報交換時間の節約のために欠かせないICT化を進める。	限られた職員数での効率的業務遂行のための協働体制を引き続き整える。職員共用ホルダ、経理、教務事務、入試事務、キャリアセンタ一、図書館の電子化が進んだ。	限られた職員数での業務遂行のための、各担当部署のローテーション化に取り組み、協働体制を整える。実際の業務に則したさらなる組織の見直しを行う。	学校組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
組織的な運営が行われているが、不十分さも見られる。現在、本学構成員の適正性を活かした仕事のあり方と協働性の接合による成果を見るべく対応を進めている。	改正私学法に伴う寄付行為の変更、寄付行為の目的事項変更、学則及び学則別表の変更を悉く果たし、その上で求められる新たな学校運営の適正さを担保する。

最終更新日付

2025年3月7日

記載責任者

榎本 勝己

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	本学職員給料表を整備し、適正な給与支給を行う。人事は人員の適正数を算定し、職員配置のローテーションを進め、効率性をふまえ適材適所を念頭に検討する。給与規程の改訂に伴い、年齢給から職能給へのシフトを行い、成績優秀者及び若年層への配慮を行っていく。	業務効率の一層の向上を目指し、不要な作業を極力合理化し必要な業務に集中できるよう取り組んでいる。人事考課、資格等に配慮した待遇改善にも留意し、限られた人件費を成果が上がった職員に分配する。2021年度の給与改定以来この取り組みを開始・継続している。	業績向上や業務効率改善など本学業務に貢献した職員への待遇改善を進める。その目的のためにも財務状況の改善を急ぎ、学生定員確保と退学学生の抑止活動継続はもとより、実情や将来見通しに即した学生定員や職員配置の見直しと学費の再改訂を引き続き検討する。状況に合わせた給与規定及び給与運用規定の更新も行う。	就業規則 給与別表 給与運用規定 職員名簿 寄付手続きの説明書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
人事考査や業務効率向上のため職員の協力を求め、年齢給から職能給へのシフトと共に、若年層への配慮を行う。人事は適材適所を第一とする。	本学の人員費は、学生数の減少に加え、賃金体系の問題も加わり、適正な財政事情を許さない状況にあった。本学存続のため人員費の全体的な抑制と共に、成果を上げた職員への配慮を行うとともに、業務分担の効率化、人材の適性配置に努める。支出抑制のため人員費の再配分、管理職の手当や賞与の削減等を継続している。財務状況の改善のため、学生定員確保の活動を一層強化し、実情や将来見通しに即した学生定員や職員配置の見直しと学費の再改訂も検討したい。教学の質の保証も併せて追求する。

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	榎本 勝己
--------	-----------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	学校運営上は理事会、評議員会の方針に基づき、校長が最終意思決定を行う。	職員会議、教務部会会議において、校長が決裁している。 各部署の代表者による事業推進会議は全体の調整機能として有効であり、校長の意思決定上大きな役割を有している、	職員会議等におけるボトムアップの方策として、各部署の責任者があらかじめ広く意見聴取しておくことが重要と思われる。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定に係る各種会議の定期開催は行われ、その機能も果たされている。	職員会議、教務部会のそれぞれの会議内容の設定や議論の深め方、そして結論を実践等につなげる対応を丁寧に行うことに留意する。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	榎本 勝己
--------	----------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率 化を図っているか	①学籍管理システムの「School Leader」の設定変更・運用管理は教務部情報システム担当が行い、学生の欠席管理等は教務部教員が行う。 ②本館2階教室のPC60台の管理と整備を適宜行う。Windows11へのアップデートを順次行っていく。また全館にて学生用Free Wi-Fiを設置したことにより、BYODでの学習支援等ICT活用を目指す。 ③学校ホームページやSNSの更新、デジタルサイネージを取り入れ情報発信に活用することで、学校紹介イベントの参加者や本校に興味を持つ受験希望者を増やし出願につなげる。 ④会計システム、出退勤管理システムを実態に合わせて適宜設定変更・運用管理を行う。 ⑤常に学内業務の効率化に資するシステムに関する情報収集を行い調査の上、事業計画推進会議へ提案・検討を行う。 ⑥インターネット回線の見直しと外部からの攻撃を防ぐファイアウォールの設置により、セキュリティ体制を確立する。	①「School Leader」基幹システムを教務部教員が扱えるようにPCを整備し、円滑に運用できるようにする。 ②学生用Wi-Fiが有効活用されているか、教員や学生に確認し検証をおこなう。また、文科省のギガスクール構想に向けた具体的な検討を行っていく。PCのWindows11への移行を進める。 ③学校のホームページやSNS等、適宜更新し情報発信に努めている。 ④会計システム、出退勤管理システムが正常に作動するようにソフトウェアのアップデートを適宜行う。 ⑤Google Works for Educationの他、有料版を契約したZoomの活用も進めている。 ⑥ファイアウォールの他にも、全クライアント端末にウイルス対策ソフトウェアをインストールしてセキュリティを高めている。	①現在のところ、不都合や不具合はみられない。今後は教務職員の利用を促進していきたい。 ②職員用PCの不具合も増えていることから、順次PCの更新を行っていく。プロジェクタの保守や学生用PC60台のアップデートに不具合が多く修理が課題となっている。 ③学校ホームページやSNSの内容の充実を図るため、全教職員に声をかけながら授業の様子などの記録を率先しておこなう。また、オープンキャンパスの学生スタッフにSNSの発信に携わってもらいながら情報発信の拡大を進めている。 ⑤勤怠システム等OBCiDは最新プログラムへの切替えを行ったため、操作性や不具合等を確認していきたい。 ⑥Google for EducationとZoomを利活用し、校舎内の複雑なネットワークを整備したい。今後は学生向けの情報セキュリティポリシーを準備していきたい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
School Leader の運用について、今年度より教務部の主事から教員に変更になったため、多少の混乱があった。軌道に乗るまでもう少し時間を要すると思われる。Windows11への移行は半数程度なので、引き続きアップデートを行っていく。	図書館をメディアセンターに更新するよう、準備委員会が設置され来年度前期にかけてメディアセンターを整備していく予定である。

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	原 寛
--------	-----------	-------	-----

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の教育理念・目的・育成人材像については、学校紹介パンフレット、ホームページ、学生必携等に分かりやすく具体的に示しているため、学生・教職員にも周知されている。校外での公表は、主にホームページで行っているが、今後も内容の充実を図っていく。 2025 年度からは、一人 1 台端末の時代の学生が入ってくることから、更なる ICT 教育（授業）の展開を進めていく。加えてハード面として、「メディアセンター委員会」を立ち上げ、現在の図書室を、図書室の機能も持ち合わせながら ICT に特化したメディアセンターに改修し、学生に対する ICT 教育の向上に力を注いでいく。 加えて、「学生支援委員会」を立ち上げ、個性に合わせた学生対応やカウンセリングなどの支援を強化していく。	授業内容を、法令に定める内容に適用するよう改善し、学生に修得可能で必要な知識・技能を理解力に合わせながら示していく。加えて学校の特性を活かした教育課程（音楽科目、児童文化科目など）の充実に努めていく。 保育者として大切な「カトリック教育における寛容・忍耐の精神」について、宗教学やミサの行事なども引き続き当校の特徴として取り組んでいく。 学生同士のコミュニケーション強化、色々な考え方があることを認識させるために「入学前事前学習」「フレッシュャーズキャンプ」を今後も展開していく。 教職員の ICT 教育研修を重ねつつ、更なる ICT 教育（授業）の展開を進めていく。 学生支援については、「メディアセンター」と「学生支援委員会」を開設し、色々な課題に対する学生対応に力を注いでいく。

最終更新日付	2025 年 3 月 5 日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	----------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	理念、目的、育成人材像などを盛り込んだ教育課程を文書化し明確に定め、カリキュラムを工夫し、実現を図っている。	当校のカトリックの理念に基づき、謙虚、寛容の精神を養い、忍耐をもって勉学に励む教育に取り組んだ。また「保育教職実践演習」では、過去の学びも振り返りながら、専門職としての資質能力の充実に取り組んでいる。法令に定める内容に添う形で、教職員と話し合い改善を行いつつ、職業教育の方針を定めている。1年生については「フレッシュ・キャンプ」(第2回)、に加え「実習事前学習」を行った。	一年を通して学生は保育者として必要な能力を形成しているかという点については、本人の学ぶ姿勢・努力によるところが大きい。学びやすく意義のある授業の展開など、今後さらなる改善を図りたい。具体的には、学生に合わせた長期履修やオンラインによる授業の参加などである。加えてコミュニケーション強化の対策、学生対応についての研修会についても引き続き実施していきたい。	学校紹介パンフレット、学生必携・教育課程表、シラバス。
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	各学科ごとに担当者が指導内容を理念に適合するようチェックし、教育到達レベルをシラバス等で明示している。資格免許取得に見合った到達レベルになるよう、学習指導に努めている。	教員から提出されたシラバスの内容をチェックし、学校が目指す育成人材像に照らして、身につけるべき専門性や技術が習得できているか、また「履修カルテ」なども有効に活用し、資格・免許の取得の意義や支援体制を明確にしている。 昨年同様、キャリア研究に加え「公務員試験対策講座」を設け、教育到達レベルのアップに繋げている。 2025年度から一人1台端末の時代の学生が入ってくることから、2回に分けてICT教育研修を実施した。徐々にではあるが、学生への対応を進めていきたい。	教育到達レベルは、シラバス等で明示している。学生間で学力に差があり、到達レベルに達しない学生へのサポートをどの様にするかが課題であるが、長期履修やオンライン授業も積極的に導入することで、学生の到達レベルを上げていきたい考えである。「履修カルテ」の記入に関しては、自分の課題など、正しい自己評価を気づかせる必要がある。公務員・準公務員の合格率についても、引き続き到達レベルの向上を目指していきたい。ICT教育の活用を科目ごとにどのように活用するかが、今後の課題である。特に生成AI	シラバス 履修カルテ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本年度から、入学感謝ミサ（入学式）と、卒業感謝ミサ（卒業式）を復活させ、また1年生の「教養特別講座」の一部を「クリスマスミサ」という形で再スタートさせている。 学生はこれにより本校の理念であるカトリック精神について学ぶことができた。また、本校の建学の精神の理解につながった。	実習関係：「実習の手引き」の中で、建学の理念と本校が目指す保育者像についてふれている。「実習の手引き」においては、毎年の見直しを図り、学生が理解できるよう整えると同時に学校としての要望をはっきりと書き、実習先任せにすることを少なくしていく。 保育教職実践演習：「履修カルテ」（毎年記入）の中での、履修科目の振り返り、出欠、成績の記録、自己評価チェック（日常生活、授業など）、資質能力についての自己評価などの到達レベルを確認している。

最終更新日付	2025年3月5日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	-----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	「幼稚園教育要領」ならびに「保育所保育指針」の内容に添う形で編成している。またそれに合わせて、学科ごとの担当者が内容の向上に努めている。	「学生必携」の教育課程表には、授業の科目区分や専門科目・一般科目、必修・選択別、単位数、授業形態（講義、演習、実習）の明示をし、学生に周知している。 授業における ITC 活用は、徐々にではあるが始めている。生成 AI の活用も来年度から徐々に始めていきたい。	教員の持つ資質を活かしつつ、「幼稚園教育指導要領」ならびに「保育所保育指針」の内容を考慮しながら、授業を展開したが、学生のレベルに差があり、個々の学生が理解し、身になる授業の展開方法が今後も課題となる。授業内容・授業方法を工夫（教材の開発含む）するなどの点を引き続き取り組んでいく。また、アクティブラーニングの授業形態を取り入れた授業にも積極的に取り組んでいきたい。 生成 AI の活用も来年度から徐々に模索していく。	「学生必携」 「教育課程表」
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	教育課程の在り方について、外部の意見を参考に、改革に繋げていきたい。	教育課程編成委員会において、各方面からの意見交換会議を年2回のペースで行っているので、貴重な意見を吸い上げ、学生対応に繋げている。また、卒業生の就職先等の意見聴取や評価も行えるようにしていきたい。	教育課程編成委員会などにおいて貴重なご意見をいただいている。また前期においては、学内研修を行い、貴重な意見をいただいている。これらの意見を参考にして、来年度立ち上げるものとして「学生支援委員会」「メディアセンター委員会」「卒業生連携委員会」がある。今後色々な課題に直面すると思われるので、大きな課題となる。また、保育現場の意見聴取も行き、教育課程に反映できるよう努めていきたい。	「教育課程編成委員会」資料ならびに議事録等
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	保育者として生涯にわたるキャリア形成を進める。 自己のキャリアを見据えた進路決定に向けて社会人としての資質能力、教養を深めるよう努める。	最終年次前期授業の「キャリア教育」において、次のような取り組みを行う。 ・キャリアプランニングシートによるキャリアプランニング作成。 ・保育者に関わる課題と現状の理解 ・労働基準法等による関連法規の理解 ・社会常識問題への取り組み	キャリア教育は、HR の時間を定期的に活用し「キャリア研究」につなげている。1 年次には進路希望調査を行うと共に、公務員試験に関する情報提供などを行い（希望があれば模擬試験の受験も可）、意識を高めている。また、前年度より公務員試験対策講座（オンライン形式）も引き続き開設し、好評を得ている。「教職実践演習」の中では、公認会計士や弁護士の話も導入し、学生から参考になったと評価を受けることができた。今後も積極的に行う。	「働くこと」と「労働法」 ～大学・短大・高専・専門学校生等に教えるための手引き～ （厚生労働省）

3-9-4 授業評価を実施しているか	学生にアンケートをして、授業の評価を実施している。また、教員同士が、授業を観察し合い、より良い方向性を見出していく。	年に2度（前期10月、後期2月）学生に Google フォームを利用してアンケートを実施した。授業評価を確認した上で、今年度も同様に実施していく。授業評価は教務会において開示し、教員にフィードバックし、改善を図っている。	前期・後期に行った学生の授業評価を精査した結果、いくつかの授業においては授業方法を工夫改善するよう、今後指導していく必要がある。今後の方向性としては、①教員同士で授業を観察し合う ②ICT 教育研修を受け、生成 AI の活用も含めた改善を進めより良いものに繋がっていきたい。	学生による授業評価アンケート
--------------------	--	--	---	----------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
カリキュラム自体が資格取得につながるため、学習指導全体がそのための体制となっている。個々の学生によって苦手の分野は異なるが、保育者になるために必須な知識や技能の習得に向けて、専任教員を中心に親身の個人指導を心がけ、ICT 教育も導入しながら学生の挫折防止を図っている。	来年度から、「学生支援委員会」を立ち上げ学習困難な学生に対する対応を広げていく。

最終更新日付	2025 年 3 月 5 日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	----------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	文部科学省が定める「幼稚園教諭二種免許状」と、厚生労働省が定める「保育士資格」と同等の教育課程評価基準を遵守すること。	成績評価における客観的な指標として GPA 方式 (S, A, B, C, D) を行い、学習指導に活用している。成績評価の基準を適切に運用するため、会議等で客観性や統一性の確保に取り組んでいる。単位認定と成績評価の基準は、「学生必携」に明確に定め、教職員ならびに学生に周知徹底している。また、新学期のオリエンテーションでも再認識させている。	各教科担当者に、成績評価は一任されているが、学校の評価基準に照らし合わせて確認している。また、成績評価が難しい場合は、どのように対応していくかなどを、会議等で確認し、学生に応じた基準に近づけるようにしている。基礎学力、理解力の不足の学生については、補講を実施したり、履修期間を延ばす対策などを取り、体調により学校に来れない学生に対しても配慮をし (ICT 教育や「学習支援委員会」による対応) で、終了認定基準に近づけていきたい。	学生必携
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	図画工作、児童文化等の授業評価は、作品提出で行っている。また音楽や体育における評価は実技発表で行っている。	図画工作、児童文化等の作品は、学園祭等で展示発表することを行っている。 本年度は、本来の学園祭に戻しゲーム模擬店や展示を行い、子どもを迎えての展開を行うことができた。 音楽器楽における演奏発表は複数の担当者で評価すると共に、他の学生も演奏を聴くことで成果を発表している。	制作や技術中心の授業は、苦手意識を持つ学生が少なからずいるが、作品や発表の結果だけでなく、本人の努力の課程をも含めての評価を心がけている。具体的には、別室での制作などである。	図画工作教材 児童文化教材 音楽教材 ホームページ (学園祭)

中項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)
基準を満たしている。学生必携に評価基準を明確化し、個別の成績評価については「教務会議」にて[履修審査][実習審査][卒業審査]などを行っている。なお、基準に満たないものは、補講や課題などを与え、これを完了し基準に近づけている。	成績評価については、掲示と共にポータルサイトで各々の成績が確認できるようになっている。成績から判断し、学びが十分でない教科については、各自就職に向けて足りない部分を補う必要がある。

最終更新日付	2025 年 3 月 5 日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	----------------	-------	-------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」を活用し、資格取得の意義などを学習させる。	「教育実習」「保育実習」等、実習にかかわる授業に加え、「保育教職実践演習」の授業で資格取得の意義についての取り組みを行っている。 入学前の学生に対し、募集用パンフレットで、資格免許に関する教育課程を示している。	理解の遅い学生や、勉強以外の面で（メンタル面）、今後どのように指導していくかが課題となっているが、長期履修、オンライン授業、別室での受講、実習の順番（幼稚園が先ではなく、保育園を先にする考えもあり）や、実習園に全てをお任せするのではなく、学校としてのお願いを細かく記し、学生の資質に応じた対応を行っていききたい。	幼稚園教育要領 保育所保育指針 学生募集用パンフレット
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	免許取得上重要な科目については、別途指導体制を組んでいる。キャリアセンター主導による指導方法により、指導を行っている。	「教育実習」「保育実習」等、免許取得で特に重要と思われる時間において、一定レベルに満たない学生に対しては、補講や課題提出を行っている。 来年度からは、ピアヘルパー資格、ベビーシッター資格の取得が出来るよう新たな資格の幅を広げていく。更に、公務員模擬試験を実施したり、啓発も実施していく。	入学当初からの意識づけが重要であり、引き続き指導方法に工夫を要する。また向上心の強弱に開きがあり、学生全体の指導に工夫を要する。今後は、ますます個々に応じた指導が必要であり、教員同士の情報の共有、成功例・失敗例を全体で把握しておくことが重要である。	進路就職相談における学習資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
文部科学省の再課程認定の取得後、改めて本校の教育が果たす社会的意義が職員にも学生にも見直されている。	入学時点の意識、学習の継続意欲、職業に対する意識の高低等、学生間の開きがいまだに顕著な状況にある。学校として一体感をもって有意な人材を育成していくための方策をさらに検討したい。

最終更新日付	2025年3月5日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	-----------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	確実に確保する。	指導大学や関連教育機関等の人脈を活用して人材を集め、教員審査を厳格に行って、必要な資格と科目担当要件を満たす教員を確保している。	実務教員の確保は、人員削減により（常勤教員を中心に）かなり困難な面が増してきた。負担も大きくなっているが、色々なアイデアを駆使して、乗り切っていきたい。	
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	専任教員には論文執筆を義務付け、研究力の向上を図っている。	外部研修会の参加、校内研修の企画・参加、学会発表、研究依頼等を積極的に認め、参加させている。	日常業務が多忙のため、学術研究の時間がとりにくく、論文執筆者が減少している。 教員の負担を、質を落とさず軽くする対策が求められる。 本年も、教員同士で授業を観察したり、ICT 教育を展開することにより、より良いものに繋げていきたい。	
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	より良い組織体制の整備を心がける。	月間1～2回程度の教務部会を行い、各教員の職責を果たすようにしている。 本年度からは、「委員会」制度を設け、内容の充実と連携を深め、更なる実効性を狙っている。	人員削減により、業務推進のための慌ただしさが拭えない。特に後期からは、主事の2名が移動したことから、仕事の負担がかなり増えた。加えて、休日出勤の代休、最低限の有給取得も困難であり、全体的な改善策を検討しなければならない。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
常に自己の資質や能力の向上を図るために努力することを推奨している。 また、組織的な動きを大前提に共通業務を推進するよう心掛ける。	通常の学校業務に加え、経営的な努力も多くなり、今後、職員の健康状態にやや心配な面が予想される。改善方法を模索していきたい。

最終更新日付

2025 年 3 月 5 日

記載責任者

伊藤 政弘

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・保育士資格・幼稚園教諭2種免許状を活かした就職希望者の就職率100%達成を継続することができている。 ・公務員試験に向けた学生の指導（問題演習を行ったり、公務員模擬試験を受験させたりするなど）を継続的に行うことにより、公務員試験の合格者は高水準のまま保たれている。 ・キャリア形成を踏まえた就職指導を行うことにより、学生が希望する就職先に就職することができている。 ・卒業までの5回の実習が学生にとって大きなプレッシャーになっている。自信を持って実習に臨めるように、実習の科目に限らず、横断的に各科目でも実習に向けて自信をつけさせるような取り組みが必要となってくると考える。 ・本校の卒業生は、多くの保育園・幼稚園で活躍しており、保育士養成校としての本校の期待は非常に大きいものとなっている。	今年度より職業訓練生が入学してきている。全ての学生にキャリア形成を意識した授業や、実習等を行い、キャリア教育を継続的に行うことが求められている。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

原 寛

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	・保育士資格・幼稚園教諭2種免許状を活かした就職希望者の就職率100%達成を継続する。 ・就職先、就職者数、就職率等の推移を正確に把握するとともにデータとして可視化した資料を活用する。	・就職活動に係るルールを十分に理解させ学生に遵守させる。 ・求人票閲覧等の情報収集、園見学・採用試験の相談・対応の円滑な取組みを進める。 ・公務員試験を積極的に受験するよう勧める。 ・キャリア研究の授業内で全員に一般教養課題（公務員試験対策用）を配布し、一般教養試験を毎回実施して意識と一般常識の向上を図る。 ・1年次生にキャリア形成のためのセミナーを実施し、自分の進路について考えさせる。	・1部生の前期試験が10月となり、就職活動の開始が遅れるため、積極的に就職活動に取り組ませる。 ・幼稚園・こども園への就職割合が1.5割である。幼稚園・こども園への就職を勧める。 ・授業時での一般教養試験、Classroomでテキストの配信などで公務員試験の受験対策を継続する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1年生にキャリア形成のためのセミナーを実施し、学生自身のキャリア形成について考える機会を作った。また、2年次のキャリア研究の授業において、保育を取り巻く社会情勢について理解を深めさせたうえで、就職活動を行わせるようにした。その結果学生自身で自分に合った就職先を決め、内定することができた。公務員（福祉Ⅱ種・保育士）試験の合格者は、延べ7名で例年並みの水準を維持できている。	

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	原 寛
--------	-----------	-------	-----

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	・卒業と同時に全員が保育士資格と幼稚園教諭2種免許状を取得することができる。名称独占資格の意義を十分に理解し自覚させる。	・欠席時数等で単位未修得にならないように学年担当教員と各教科担当教員とが連携して個々の学生指導にあたる。学生自身もWebポータルサイトを活用して自己管理意識を高める。 ・教育実習、保育実習では事前事後の指導が行われており、国家資格と免許状を取得することの意義と重みを学生に理解させる。	・学生は、Webポータルサイトから出席状況や試験結果を確認することができるが、欠席、遅刻、試験結果、学習や生活習慣についても、学生自らが自己管理意識を高めるとともに担任が常時把握する必要がある。 ・実習後の振り返りの面談において自己の課題を確認させることで、以後の学業を含む学校生活の改善につなげる。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業時に保育士資格・幼稚園教諭2種免許状を取得することができる。在学中の保育実習・施設実習と教育実習を計5回行うことが必須となっているが、実習単位を落としてしまう学生もわずかだがおり、その学生は再度実習に挑戦し単位取得をすることになる。そのため、1部学生が3年間の在籍が必要になることもあるため、実習の科目だけでなく、すべての科目において実習を成功させるための取り組みを模索できるようにしていく。	実習先により評価が変わってくるため、学生に合った園での実習が望ましい。

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	原 寛
--------	-----------	-------	-----

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	・卒業生の就職先である幼稚園・認定こども園、保育園、児童福祉施設等との連携を図り、就職先での役職や幼稚園教諭、保育教諭、保育士としての活動状況を把握することに努める。 ・ホームページで卒業生向けの情報発信・収集など卒業生の動向調査等により卒業生の業績等の掌握に努める。	・キャリアアップ研修の対面講義が開催された。参加した卒業生の中から現況などの報告を受けている。 ・卒業生同窓会で現況報告してもらう。 ・卒業生からの転園・復職相談に対応する中で情報を収集する。 ・求人依頼に際して、卒業生の状況について情報を収集している。	・卒業生から報告できるシステムの構築を進めるなど、ホームページの改良が急務である。 ・現況報告や転職相談、再就職相談に対して対応できるよう卒業生のデータをキャリアセンターで一括保管できる効果的な取り組みを進めている。 ・卒業時にデータを確実に収集するとともに、卒業後も支援する態勢であることを周知したい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
多くの保育園や幼稚園で本校の卒業生が活躍している。また、園長・主任保育士等、役職についている方も多く、保育士養成校としての本校の社会的評価は高いと考えられる。今年度限りのキャリアアップ研修の参加も卒業生の比率が高かった。	

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	原 寛
--------	-----------	-------	-----

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
一人一人の学生に丁寧に関わり添うことをモットーに、すべての学生が自分らしい学校生活を送ることができるよう、在学中の学修や生活および就職等について、担当はもちろんすべての教職員が多角的に関わる	今年度の重点目標であるカトリックの「愛の精神」に基づく人権意識の向上を念頭に、様々な場面での学生支援を心掛けた。

最終更新日付	2025 年 3 月 10 日	記載責任者	高木 麻美子
--------	-----------------	-------	--------

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	・入学後早期からのキャリア教育を推進する中で、学生が自ら自己分析・自己理解を図りながらキャリアプランを形成するとともに、将来を見据えた勤労観・職業観を確立するよう努める。 ・キャリアセンターと教務部、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、個々の学生に応じた支援に努める。	・キャリアセンター、担任、スクールカウンセラーが連携して個々の学生について情報共有することで、個別支援が進められている。 ・キャリア研究の授業内で、求人票、履歴書、面接、園見学・採用面接などの指導のほか就職・労働に係る法的知識などを指導している。 ・就職活動のルール、注意事項などを周知徹底している。 ・キャリア形成のための自己理解セミナーを1年次生に実施し、就職に向けた意識づけを行っていく。	・再履修生には、個別支援を行っている。 ・9月に卒業生を活用した講義を実施し、就職に向けた意識づけした。 ・東京都産業労働局から提供された冊子を活用して就職活動に係る情報を周知した。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
キャリアセンター、担任、スクールカウンセラーが連携して個々の学生について情報共有することで、個別支援が進めたことにより、学生は希望する就職先に就職することができている。 早期からのキャリア形成を意識させた取り組みとして、1年生にキャリア形成セミナーを行った。	

最終更新日付	2025年3月7日	記載責任者	原 寛
--------	-----------	-------	-----

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	入学者の背景は様々であり、学校に対する期待や希望も個々に異なる。学生一人一人のニーズに焦点を当て、教職員全体で各々の立場から、学生が抱える問題の早期解決を図り、可能な限り入学者全員が中途退学することなく卒業することが目標である。	教員だけでなくカウンセラー、そして職員とも連携しながら、学修をはじめ学生生活のサポート、将来に向けての進路相談まで多角的に支援している。教職員同士の情報交換も密に行うようにしている。 中途退学の兆しが見られた場合は、早急に面談を実施するなど、学校全体で対応する取り組みをしている。	入学前から不登校などの経験があり、「学校」というものの自体に抵抗を感じる学生が増えている。抱えている課題は様々であるが、丁寧に個別に対応していくことが必要である。	入学学生データ、カウンセラーの学生情報など。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生に対して教職員全体で学修面や生活面について情報共有でき、中途退学の防止を図った。	退学にいたるまでの前触れに気づきにくいケースが増加したように思われる。

最終更新日付	2025 年 3 月 10 日	記載責任者	高木 麻美子
--------	-----------------	-------	--------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	本校で十分な学びを得、安定した保育者として社会で活躍するために、メンタル面から支えることが目標である。学生のメンタル面を重視し、常設相談室と専任カウンセラーを配置している。 入学時から卒業後まで学生との丁寧な関係作りを行い、現在だけでなく将来のキャリアに関する不安払拭を図る。	臨床心理士および公認心理師の資格を持つ専任カウンセラーが常駐している。対象は学生(休学者含)、卒業生、保護者等であり、学生のメンタル面の健康を支えるために、対面、電話そしてメールと幅広く相談を受け付けている。 毎年、全学生に対して個人面談を実施し、学生一人一人のカルテを作成し、面談内容をはじめ、メンタル面その他の情報を適宜記入し、必要に応じてケース会議を実施し教員内、または場合によって職員とも連携を密に行い、必要に応じて医療機関や支援機関等につなげるよう対応している。 また修学上支援や配慮を必要とする場合「支援配慮願い」を提出させ、教職員全体で個別の配慮をする取り組みを実施している。	相談内容は、発達障害に端を発していると思われる修学や学校生活の問題、うつ病などの精神疾患、家族関係を背景とした問題(経済面の不安等)や、深刻な内容(DV等)等多岐にわたり、年々増加するだけでなく深刻度も増しているように思われる。 様々な背景を持ちながらも、保育者になろうという志を抱いて入学した学生たちを、メンタル面で支えつつ、保育者として社会に送り出すことが課題である。	
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が抱える問題はメンタル面にとどまらず、生活面など多岐にわたっている。制度的な問題も存在していることから、将来を見通した幅広い視点に基づいた支援をする。 留学生一人一人のおかれている環境を把握し、文化的背景等を考慮に入れた関りをする	今年入学した留学生はベトナム出身者一名である。日本語に関してはほとんど問題ないようにみえるが、文化の違いなどを鑑み、学修面、そしてメンタル面での支援をしている。	留学生が日本の保育者の資格を生かして働くには高い壁が存在する。今後卒業そして就職という場面に直面した際、学校側が留学生を取り巻く様々な制度に対して敏感になっておく必要がある。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の多様性が増してきている中、一人一人の現状を把握し、特にメンタル面でのサポートに重点を置いて対応した。	「配慮・支援申請書」の提出が多く、早めに適切な対応につなげることができた一方、配慮や支援が必要な学生の増加への対応が今後の課題である。

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

高木 麻美子

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	全ての学生について、それぞれの事情に応じた経済的支援を行えるよう、情報提供と必要な手続き等の支援を行い、経済的理由による退学等を防止する。今年度の目標を以下の通りとする。 ①高等教育の修学支援新制度の活用徹底 ②その他学費サポート制度の充実と案内 ②学内電子メールを利用したタイムリーでプッシュ型の情報提供	本校の経済的支援は主に以下の制度の利用を中心に行っている。 ・学納金分割納入制度 ・学納金減免制度(高等教育の修学支援新制度) ・公的奨学金 ・学校独自奨学金 ・各種教育ローン ・生活福祉資金今年度の目標に対する取り組み状況は以下の通り。 ①高校予約者も在学採用者も情報周知と制度手続きは円滑に行っている。 ②取扱い制度の一覧の作成、周知、説明会開催等を行い、適切な利用につなげている。 ③各種の学費サポート情報を学校が入手し次第、即時にメール配信にて情報提供している。	①特になし。現状の支援体制を継続したい。 ②特になし。現状の対応を継続したい。 ③特になし。現状の対応を継続したい。	・募集要項 ・「入学の準備・オリエンテーション、入学式の日程等のご案内」 ・2024年度取扱い奨学金一覧 ・2024年度東京保育専門学校奨学金制度のご案内
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	すべての学生が心身とも健やかに、入学から卒業まで過ごすことが大切であると考え、校内だけでなく各種機関との連携体制を整備することが大切である。	毎年、全学生に対し定期健康診断を実施。身体測定・胸部レントゲン・視力・聴力・尿検査・内科検診等を行っている。 専任の医師、看護師はいないが、近隣の医院と連携している。また保健室を設置し、ベッドをはじめ医療品を備えている。心の健康相談に応じる専任職員も常駐し、必要に応じて活用している。	実習に参加する際、麻疹・風疹・おたふく・水痘の接種とそれらの記録、」および腸内細菌検査の陰性証明が必要である。 学生の健康状態について、教職員全体で情報共有している。	・医療法人社団 東友会 ・健康診断の実施記録 ・内科医 林医院 ・麻疹・風疹・おたふく・水痘の接種記録 ・日本微生物研究所
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	遠隔地から就学してくる学生や、一人暮らしの学生が、安心して生活し学修することができる環境を確保することが大切である。	学生マンション等の情報提供について、提携している不動産業者の一覧などをHPに掲載し、また個別の相談にも対応している。 夜間部学生の就業支援については、個別の事情に応じて、条件の良い保育助手の求人を紹介し、就業につながっている。	学生寮の設置は難しいため、近隣の信用できる不動産業者と提携し、紹介をしている。	・東京保育専門学校公式HP内「一人暮らし情報」ページ

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生にとって学習は第一だが、短い学生時代を快適に有意義に過ごすために、課外活動は大切な時間であるとする。 新入生の交流の場として「フレッシュャーズキャンプ」を昭和記念公園で実施し、学修以外での学生同士の交流を図る。 学園祭「聖心祭」を実施し、校内だけでなく、近隣との交流も図る。 幼稚園・保育所実習事前学習を実施し、本実習への準備態勢を整える。 児童文化部の活動が開始し、有志で集まり、保育教育に関する様々な活動を自ら考え実施した。 日本語学校の留学生との昼食などを通じた国際交流を行った。	2年間または3年間という短い修業年限であり、授業期間以外には実習がスケジュールされているため、まとまった課外活動の時間の確保が課題である。 今年度からはじまった児童文化部の活動をより一層活発にしていこうことが課題である。	
-----------------------------	---	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
概ね支援体制は充実しており、適切に運用されていると考えている。 これからも学生からのニーズを把握しながら、適宜改善を進めていく。	特に無し。

最終更新日付	2025 年 3 月 10 日	記載責任者	高木 麻美子
--------	-----------------	-------	--------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学修面および生活面などの支援は、学生が成人していたとしても、学校と保護者の双方で協力して行うものとする。学生の自宅だけでなく、保護者それぞれの携帯電話番号も控え、学生の安全と幸せを第一に、連携することを目標としている。	学修および生活面などで様々な問題を抱えている状況もあり、学生本人だけでは解決困難と思われる場合には、早期に保護者等と連絡を取り、状況を知らせるとともに、面談も実施している。 また、入学式、卒業式など学校行事の案内を提供し、本校の教育活動などへの参加を促すとともに、学生の学校での様子や、学校の活動状況を知らせる機会としている。学園祭である「聖心祭」については、今後、親も自由に参加できるようになれば良いと考えている。	学生の家庭状況は多岐にわたり、保護者の協力が必要だと思われる場合でも、保護者と連絡が取れない場合や、協力を拒否されてしまう場合も散見される。 今後はこのような場合への対応の仕方が課題であると思われる。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者と密に連携することで、中途退学防止や学生サポートにつながった。	

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

高木 麻美子

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	・卒業生データをキャリアセンターで収集・管理し、ホームページなどを通じて広報するとともに、必要に応じた支援を行う。	・キャリアセンターが卒業生の支援に対応することをホームページを通じて情報発信する。 ・卒業生からの現況報告、転園・復職等の個別相談に対応し支援する。	・卒業生動向データの活用方法も含め ICT 担当者と連携して整備していく。 ・ホームページの改良に伴い・卒業生向けに支援体制の情報発信・収集の効果的な方策を構築していく。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	・同窓会(なでしこ会)の体制を整え、卒業生が管理職を務める園や実習園と連携し、卒業生対象の研修の開発・実施を目指す。	・離職が多い就職1年目の卒業生に案内を出し、悩みを共有し励まし合う座談会を実施した。 ・同窓会や実習園との連携に向けて学生確保のための紹介プログラムの案内を送付した。	・特に実習園、就職先施設、卒業生などとの連携や情報収集を図りたい。 ・関係機関などによる外部評価などをお願いするとともに、現場のニーズを知る機会を設けることを検討する。 ・同窓会との連携が行われにくい現状である。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	・社会人経験者の受け入れと資格取得を更に推進するとともに、幼稚園、保育園、認定こども園・児童福祉施設への就職を支援することに努める。	・キャリア教育を推進する中で、出口指導としての就職・進路指導ではなく将来を見据えた自己のキャリアデザイン形成に取り組んでいる。	・科目等履修生を受け入れており、次年度も受け入れる予定である。 ・ハローワーク経由による社会人入学希望者の受け入れを整備している。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
同窓会（なでしこ会）の体制を整えるために、卒業生に本校への学生紹介や寄付のお願い等の文書を送付し、改めて本校との絆を深いものにする取り組みを行った。その結果徐々ではあるが寄付等、本校に目を向けていただける卒業生が増えてきている。	

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	原 寛
--------	----------------	-------	-----

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準3と同じ内容になってしまうが、2025年度からは、一人1台端末の時代の学生が入ってくることから、更なるICT教育（授業）の展開を進めていくため、図書室をICTに特化したメディアセンターに改修し、学生に対するICT教育の向上に力を注いでいく。 加えて、「学生支援委員会」を立ち上げ、個性に合わせた幅広い学生対応やカウンセリングなどの支援を強化していく。	学生、教員が共に情報に向き合いながら学習が出来るように、ICT教育の前進に力を注いでいく。 「学生支援委員会」では、個性に合わせた学習支援として、「オンラインによる授業出席」「長期履修制度」なども実施していく。 学生の休憩室や、メディアセンターにパーテーションを設置し、プライバシーな空間を設置していく。 本館屋上にソーラーパネルを設置し、環境にやさしく教育環境にもやさしい環境を展開している。

最終更新日付	2025 年 3 月 5 日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	----------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	ICTを始め現代に求められている教育の実践を優先し、整備する。また、一層適切な学習環境、生活環境の実現を図る。	老朽化し漏水のある本館の屋上防水、外壁の塗装工事を実施し建物の保全に努めているほか、執務室の改装と備品の更新を行い、効率的な物品の保管や整理を含め教職員の執務環境の改善を図っている。また、気候変動の影響による高温対策として、校舎一部の窓ガラスや天井に遮熱対策工事を行った。高騰する電気料に対応するため本館屋上に太陽光発電装置を導入し、使用量が3-4割低下した。	財政状態の改善が課題であるが、施設の老朽化、設備の不足があり、順を追って進めていく必要がある。学生が勉学に集中できる教育環境の充実はもとより、訪問者や受験を検討している学生などの本校への印象が向上できるような外部環境の整備も行っていく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備は教育展開上重要な要素であり、その観点から充実を図る。	帳票類の電子化義務化や学生簿電子化、インターネットを利用したオンライン授業やZOOM会議などの情報保管に対応するため、情報記録容量の増大や安全性向上のためNASを増設した。情報機器の活用が学生自身の学習活動に寄与できるよう、教員の意識の変革や指導者として工夫が求められる。

最終更新日付	2025年3月10日	記載責任者	足立 一志
--------	------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	・学外実習（施設・保育所・幼稚園）については、学生一人ひとりにとって意義あるものとなるように、実習関連機関と連携を密にしながら成果を出せるようにする。巡回担当職員は事前、実習中、事後に学生と関わり、指導の記録を残し評価等に反映させる。指導記録については、職員で共有できるようにする。 ・実習マニュアル（実習の手引き）は、今年度、保育所・幼稚園・施設と実習録にそれぞれの関連内容ごとに添付することとし、授業内において、重要事項を学生に周知させていく。 ・学外実習の成績については、『日頃の授業への取り組みと、出席率、提出物』等と総合的に判断して評価する。 ・学校行事の参加については、企画から積極的に参画させ、各学年で自主的に推進できるようにする。進め方については、学生の内在している力を引き出し発揮させていくことで、学生の自信や達成感と共に、学生と教職員・学生相互の連帯感にもつなげるようにする。	・実習については、幼稚園・保育所、諸施設共に連携しながら実施している。 ・幼稚園・保育所は実習事前学習として、一部生のみ体験実習を行う。その際、学生は事前学習の記録として、体験を記入し学校に提出する。観点は下記二点についてである。①子どもとの関わりで印象に残ったこと。②保育者から学んだことである。この体験が実習Ⅰに繋がるよう指導している。他に、近隣の施設への体験活動も行っている。 ・実習については、教科書と実習の手引きを活用し、授業の中で実習Ⅰ実習Ⅱと学年に応じて実習に向けての指導を行っている。なお、実習担当が作成した『実習の手引き』は学生の実態に応じてわかりやすく加筆・修正している。 ・ホームルームを活用して1、2年交流を行っている。その中で、2年生が1年生に、実習に取り組むにあたり、実習日誌を見せたり、2年生の体験を伝えたりする等、1年生の初めての実習の不安を取り除くように心がけている。	・平成30年度実施の「3法令の改訂の理解」を深めることについては、重要項目を踏まえ、5領域の「各領域のねらい・内容」人間性・学びに向かう力」と、「幼児期の終わりまでに育てたい10の姿」3つの資質能力、知識及び技能の基礎、思考力・判断力・表現力の基礎、について周知させる。学生には、映像や実践観察などの具体的な保育の場面を見ることを通して、幼児の発達を理解できるよう指導することとする。 「3法令の改訂の理解」については、幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の3つの法規において、『ねらい・内容』が共通であることを把握させていくことが課題である。 ・授業内の学生の学びは、基本的にアクティブラーニングとなるよう進めることで、学生の主体性や意欲を育み、学生の内在している力を引き出せるように指導にあたる。 ・手書きによる「実習録」などを、PCを活用したものにも出来ないか模索中である。園へのアンケートも実施し、今後学生にとってより良い取り組みが出来るよう、努力していきたい。	・実習の手引き・幼稚園実習、保育園実習、施設実習とそれぞれの実習日誌 【法規】・幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育保育要領

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・今年度の改善においては基本姿勢を重視した結果、評価が全体的に上昇したことがあるので、挨拶等の基本をさらに徹底するよう内容を増やして行きたい。 ・実習以前の姿勢として、授業内の各教科のレポート、課題等の提出は期限を守って提出する習慣を身に付けさせる。それは実践の場面で日誌は提出期限を守ることにもつながっていくと考える。 ・実習への理解を促すために、1年生に実習の際のマナーの在り方を、映像を見て把握させていく必要があり、映像の視聴を通して実習へのイメージをもてるようにしていく。 ・実習の実践の改善については、ピアノや人前での実践等、個人の不得意とする課題を明らかにし、個別に計画をたて達成に向けて進めるよう促していく。 ・指導計画の立案については、部分実習・責任実習を年齢に即して立案し、子どもに育てたいねらい・内容を明らかにするよう授業内及び個別に対応して、実習に向けて準備できるようにする。 ・新入生を迎えるにあたって、今年度の課題を洗い出し、学生が負担なく実習に気持ちをむけられるようきめ細やかに心身状態を把握する。また必要に応じて適宜対応する。・「百聞は一見にしかず」であることから、良い実践を多くみることが「理論と実践」に基づいて考えることでありより良 い保育観の構築と結びつくと考える。学生の現場での見学では、安全に配慮しながら記録を通して幼児理解への学びを深めていくようにした。今後も引き続き実践への理解を深めるよう映像を効果的に活用したり実際に保育を見る機会を計画して実践と幼児理解へとつなげていく。 ・「資質能力」を育む関わりを実習生が意識して、実習において深く学べるよう学校側において引き続き指導をしていく。	・学生の心身の対応や学びに向かう力については、個別対応及び、学校カウンセラー等を行い対応した。1年から2～3年間の学生生活を通して徐々に意識の向上が見られるので、引き続き学生の個別の課題と良さを受け止めながら指導にあたっていく。 ・学生によっては基礎学力の不足が見られる。そこで教育実習に関する日本語の主語・述語の不一致や、段落を変えることなど日本語の文章の学生の確認や漢字の指導を授業内で行った。学生の文章力や、文章を考える力を養っていくために、文章検定を推進すると共に、3つの幼児教育施設の各法規を繰り返し読むことを通して、より力を伸ばすことができるよう指導にあたった。今後も繰り返し指導にあたる必要がある。 ・実習に向けて学生の課題として、学生自身の自分で生活する力の不足や、コミュニケーション能力が不足している姿が顕著である。そこで解決への方策としては、学生自身が困った時に自分で解決する力や、自分のことは自分でやろうとする力、また、学生自身が周りの人とコミュニケーションをとりながら学ぶ力、課題やわからないことに対して、協同して話し合い解決する力を伸ばしていくことが求められている。これは子どもにも「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」であることを見せ、学生の学びへの自覚を促すように指導にあたった。今後も繰り返し指導にあたる必要があると考える。 ・学生の力を伸ばしていくことに関しては、実習担当以外の全職員体制で、個別に良い点を気づかせ自信につなげながら、課題をできるだけ解決できるよう指導にあたる必要性がある。引き続き教職員で連携して学生指導に努めていく。 ・2023年度はウイルス性疾患においては引き続き、衛生面の徹底や日本政府の法に基づく喚起を遵守したい。 ・実習においては積極性等の基本的な心構えを授業において伝えた結果、多くの学生が実践をし、高い評価を得られた。来年度も引き続き基本姿勢をしっかりと行い、実習園にて実りある学びにつながる授業を行いたい。

最終更新日付	2025 年 3 月 5 日	記載責任者	伊藤 政弘
--------	----------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	・地震・台風・豪雨などの大規模な自然災害や火災等に備えて、杉並消防署による指導を受ける。 ・学校内の組織的な体制を整備することにより防災・安全対策をいっそう強化する。	・学校施設の改修が継続しており、学内の防災・安全管理体制はさらに整備されている。 ・避難経路の明示、防火管理者による合同の防災避難訓練を実施した。 ・校内防火体制を更新し、担当者による日常の自主点検を引き続き実施している。	・個々の教職員による日常の自主点検を実施している。 ・前期は東京消防庁の「ネットで自衛消防訓練」を活用した。 ・後期は防火管理者による防災避難訓練を実施する。	
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	・校長を指揮・命令の隊長とした組織と学生会との連携により、学生と教職員の日常的な安全確保に努める。 ・安全で安心な教育施設としての施設・体制整備を進める。	・学校施設の改修、設備等の更新を適宜進めており、避難経路の改善も図られた。 ・学校警備員を配置、職員による巡回など登下校の学生と職員の安全確保に努めている。	・今後も施設・設備の経年劣化などを点検し、必要に応じてさらに速やかに改善、整備していく。 ・最近の気象条件の急激な変化や、地域に集中した気象変化にも対応した管理体制を整備し、学生の安全に配慮していきたい。 ・学生会と連携した安全点検、安全管理の方策も模索していきたい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・学内の防災・安全管理体制の整備はおおむね良好である。教職員、学生に対する意識を引き続き維持していくため、年2回の防災訓練を実施していく。	昼間部（1部）に限られるが、実際の避難場所に行くことも重要だと考えており、今後検討していきたい。

最終更新日付

2025年3月5日

記載責任者

伊藤 政弘

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
募集活動、入試対応、学費設定等について、基準に対しては適切な対応をしているが、学生募集の実態としては大変厳しい状況となっている。 2025 年度入学生においては、1 部、2 部ともに定員割れの状況となった。高卒現役生の入学人数の減少が大きく、2026 年度入学生の募集活動に向けて課題解決を図っていく。	10 月から広報部門を強化するため人員配置の見直しを行い、2 名増員となった。質、量の両面で広報活動を強化している。その効果もあってか、東京都職業訓練生の募集については、指定枠の 10 名に対し、10 名の志願者があった。この流れを 2026 年度生募集にもつなげていきたい。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	柿崎 晋一郎
--------	----------------	-------	--------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	例年から引き続き、高等学校等への情報提供の方法として、 ①高校進路指導部への訪問（高校教職員への情報提供） ②高校内で実施される進学説明会への参加 ③高校教員向け説明会への参加 ④高校内の家庭科の授業において、上級学校の授業体験講座として出張授業の実施を主に行う。 2024年度の活動目標としては以下を設定する。 ①高校進路部訪問：東京エリア約110校に各2回ずつ訪問。また、埼玉エリアへの訪問強化 ②高校内進学説明会への参加：2023年度より回数を増やす。 ③高校教員向け説明会への参加：2023年度と同程度の回数参加。 ④高校家庭科授業での出張授業：教員数の減少により、負担が増加しており、2023年度より減らしていく。また、高校側から得た情報は、本校で受け入れする入学生指導の在り方の検討に役立てるために校内共有を図る。	①高校訪問については、3/7時点で120件となり、昨年度85件より約35件増加した。全職員による一斉訪問を昨年度から実施しているが、各職員の協力により訪問件数を増やすことができた。 ②高校での進学説明会3/7時点で93件となっており、昨年度の90件とほぼ同程度となった。 ③高校教員向け説明会は1件のみであるが開催があった。 ④出張授業については、10/18時点で20件となり、昨年度の18件とほぼ同程度になった。	①の高校訪問について、全職員で一斉訪問を継続し、件数を伸ばすことができた。また、年度後半については広報担当が増員されたため、件数を増やすことができた。 ②高校説明会への参加件数は変っていないものの、保育志望者の減少傾向なのか、参加した生徒数は減少している。 ③特になし。 ④依頼件数が増えてきており、教員負担とのバランスを考える必要がある。	

7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	2023 年度は入学定員充足率が大変厳しく、1 部 53%、2 部 26%となった。2024 年度は定員減の変更により 1 部定員を 80 名、2 部定員を 20 名とした。1 部、2 部共に今年度も定員確保を目標に取り組む。 ①2023 年度は来校者数が大幅に減少したことから、来校者数を 2021 年度並みに戻したい。 ②出願率の上昇を目指し、オープンキャンパス内容の見直しを行う。 ③出願受付開始時期について、東京都専修学校各種学校協会会員の申し合わせ事項を遵守するとともに、入学検討者への周知を図り、入試窓口およびオープンキャンパス等での個別相談時において詳しい入試方法等について説明を行う。 ④広報活動において使用する各種の学校情報は事実に基づく表現を徹底する。また、各種情報の更新は遅滞なく HP やオープンキャンパス等にてお伝えする。	①3/7 時点の来校者状況は約 280 名程度で、昨年度とほぼ同程度。ただし、高校 3 年生については約 30%減少している。 ②について、学校紹介の内容改善や時間の見直し、学生スタッフによる質問コーナーなど工夫をしたが、出願率は昨年度より下落する結果となった。 ③について、昨年同様取り組んでいる。 ④については適宜情報の更新を行っている。	①について、高校 3 年生の来校者数を改善するため、ガイダンス内容見直し、広報物、広告の見直し等が必要。 ②について、現時点の出願率は昨年度を下回っており対策が急務。出願率向上のため、オープンキャンパス内容や広報物の大幅な見直しが必要となっている。 ③特になし。 ④特になし。	・学校案内 ・募集要項 ・イベントチラシ ・学則
------------------------------	---	---	--	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2022 年度から継続する学生数の減少に歯止めをかけるため、2023 年度も対応をしてきたが、来校者数や出願者数は改善していない。人員の再配置も含め、抜本的な広報活動の見直しを行っていく必要がある。	10 月より広報部門を強化するため、人員再配置を行っている。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	柿崎 晋一郎
--------	----------------	-------	--------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考基準は入試委員会の協議により明確化し、募集要項及び学校見学や説明会時の説明の際に受験生に周知を行う。 運用に際しては、各入試日程毎に、出願書類の管理、および入試結果の審査会を開催し、判定結果は校長により決裁を行う。	厳正な書類選考によって受験資格の確認を行い、面接及び筆記課題は定められた基準に従い点数化した上で審査を行っている。	特になし	
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	各選考ごとに、エントリーシートや出願書類、高等学校の調査書等を一元管理し、入学前段階の合格者の学習状況を具体的に把握する。また、入学選考時の各受験生の得点状況も併せて一元管理し、個別フォローにつながるよう、教職員間での情報共有を行う。これらを授業手法等の改善、また学生支援の準備へ活用する。	例年同様に入学試験の審査においては、原則的に全教員が審査資料に目を通し、判定を行っており、合否の判定に加え、入学後のフォローアップのための情報共有の機会にもなっている。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2024 年度においても問題なく運用している。	特に無し。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	柿崎 晋一郎
--------	----------------	-------	--------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	物価状況や教育投資に見合った学納金を設定するよう、毎年確認をする。一方、学生負担の過大にならないよう、必要な範囲での見直しを行う。	物価上昇の影響を受け、様々な消耗品等に係る費用が増加しており、2025年度新入生より少額の授業料、維持費、施設費、実習費、教育振興費の改訂を行った。	物価上昇の状況を注視しながら、今後も継続的に検討していく。	
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	文科省からの通知に基づき入学辞退の申し出があった場合は、入学金以外全ての金額を返還する。	考え方に基づき、入学辞退者には入学金以外の金額を返還している。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学費は、学生及び保護者の負担を十分に考慮し、都内の他校と比較しても低額な学納金を謳っていたが、教育の質の確保や学校の存続や運営を維持するため、定期的な見直しを実施していく。	経費見直しのため2025年度より学費改訂を実施する。

最終更新日付

2025年3月7日

記載責任者

柿崎 晋一郎

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・近年の定員割れによる収入減及び長期に渡る人件費等を始めとした支出超過で財務体質が脆弱となっている。 ・学校単独ではキャッシュフローが厳しく、関係幼稚園より資金提供を受けている状況は限界に近づき、学校自身が自立できる体制の確保が必要である。 ・2020 年度及び 2022 年度より学費改定を行い、一時的に回復に向かったが、2023 年度以降は入学者数が激減し、教育の質を維持しつつ、学校の存続と運営の維持のため新たな施策が必要なため、2025 年度より入学定員の削減と学費再改定を実施している。 ・定員の確保については、ホームページや学校説明会の充実、近県にもエリアを広げた学生募集活動と積極的な広報活動に注力し、目標達成を目指しているが、少子化と大学全入化の流れの中で苦戦を強いられている。このため年度後半より教務部門から広報部門への人事異動を行い、広報戦略の強化と多様な入学生の確保を目指している。 ・東京都では保育専門学校に経常費補助金がないため、地元選出議員を通じて行政に嘆願しているが、今後は全幼教とも協調して補助金の獲得を目指していく。 ・新規事業として、2024 年度より東京都委託職業訓練「保育士養成科」を受託し、訓練生受入を開始した。今後も本事業を拡大し収入増加を図っていく。 ・施設の老朽化対策や ICT 対応等を積極的に進め、魅力ある学校を目指していく。 ・今後も、学生定員の見直し、教職員の再配置、学費の再改定を検討する一方、人件費の低減、寄附金収入の増加対策など、収入の確保と費用の削減の両面を追求していく。 ・ホームページで公開している法人全体の財務比率を部門別に落とし込み、部門別比較や同業他法人との比較分析を行い、当校の強みと弱みを把握するとともに、法人内他部門や同業他法人の運営等で活用すべき点があれば、積極的に経営陣に提案していく。 ・中期計画については、学園の将来構想を描けないとして先送りしてきたが、少子化、大学全入化の流れの中で生き残るために、経営理念に基づく将来構想を描き、働きがいと目標のある中期経営計画を立案し、学校全体が目標に向かって推進していく学校運営を目指していく必要がある。	

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

足立 一志

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	近年の定員割れによる収入減及び人件費増大により長期にわたる支出超過で財務体質が脆弱となっている。 財務状況の改善を図るため、収入の確保と費用の低減を目指す。	・学生募集については「7-25」を参照。 ・2020年度2022年度より学費改定を行い一時的な回復はあったものの、その後の入学者の急減に伴い学校の存続と運営の維持のため2025年度より入学定員の削減と学費再改定を実施している。 ・寄付者の所得税及び住民税等の減免に配慮しつつ、寄付の募集を行なっている。 2020年度からの給与規程等の改訂により、年齢給から職能給へのシフトを行うとともに、管理職手当、賞与の減額等の対策を行っている。 ・円安や海外紛争などの影響による電力料金の値上げ対策として、地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金を受け、太陽光発電の導入を行い、電力使用量が3-4割低減した。	今後も少子化による学生数の減少と人件費及び、施設の老朽化やICT対応等の費用が増大することが予測される。 <解決方法> ・都内だけでなく近隣各県の高校への案内を強化し、学生の確保を目指すほか、奨学金制度等の学生支援や公務員試験合格への指導を強化していく。 ・HP等や学校説明会にて本学園の教育体制、学園での出来事、就職状況などを逐次周知することにより本学園の知名度を高めていく。 ・東京都では保育専門学校に経常費補助金がないため、全国幼稚園教員養成機関連合会と協調して、行政等に要請していく。 ・新規及び関連事業の拡大を目指していく。その一環として、2024年度より東京都委託職業訓練「保育士養成科」を受託し、訓練生受入を開始した。今後も本事業を拡大し収入増加を図っていく。 ・施設の老朽化対策やICT対応等を積極的に進め、魅力ある学校を目指していく。 ・学生定員の見直し、教職員再配置、学費の再改訂を検討する一方、人件費の低減、太陽光発電の導入、寄付金収入の増加対策など収入と経費削減の両面を追求していく。	

8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	主要な財務数値に関する財務分析を年度単位で行っていく。 月次経理データを整備し業績予測や推移、予算実績比較等を都度報告できる体制をつくる。	・主要な財務比率を年度単位で算定しホームページの「事業報告書」に於いて法人全体の過去5期間のデータを公開している。 ・経理システムにより財務内容を時系列で把握し、理事会等で都度報告している。 ・理事会等へ提出する財務分析資料等は全職員に周知し、各職員の意識改革を進めている。	・ホームページの財務比率公開は法人全体の数値であるが、学園内データとしては部門別の財務比率を把握し、部門別比較や同業他法人との比較分析を行っていく必要がある。 ・月次決算締め早期化を図り財務状況の監視と業務効率の一層の向上に努める。 予算実績対比を注視し、対応力を早める。	
---	--	--	---	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・近年の定員割れによる収入減及び長期に渡る人件費等を始めた支出超過で財務体質が脆弱となっている。 ・学校単独ではキャッシュフローが厳しく、関係幼稚園より資金提供を受けている状況は限界に近づき、学校自身が自立できる体制の確保が必要である。 ・2020年度及び2022年度より学費改定を行い、一時的に回復に向かったが、2023年度以降は入学者数が激減し、教育の質を維持しつつ、学校の存続と運営の維持のため新たな施策が必要なため2025年度より入学定員の削減と学費再改定を実施している。 ・定員の確保については、ホームページや学校説明会の充実、近県にもエリアを広げた学生募集活動と積極的な広報活動に注力し、目標達成を目指しているが、少子化と大学全入化の流れの中で苦戦を強いられている。このため年度後半より教務部門から広報部門への人事異動を行い、広報戦略の強化と多様な入学生の確保を目指している。 ・東京都では保育専門学校に経常費補助金がないため、地元選出議員を通じて行政に嘆願しているが、今後は全幼教とも協調して補助金の獲得を目指していく。 ・新規事業として、2024年度より東京都委託職業訓練「保育士養成科」を受託し、訓練生受入を開始した。今後も本事業を拡大し収入増加を図っていく。 ・施設の老朽化対策やICT対応等を積極的に進め、魅力ある学校を目指していく。 ・学生定員の見直し、教職員の再配置、学費の再改定を検討する一方、人件費の低減、太陽光発電の導入、寄附金収入の増加対策など、収入と経費削減の両面を追求していく。 ・ホームページで公開している法人全体の財務比率を部門別に落とし込み、部門別比較や同業他法人との比較分析を行い、当校の強みと弱みを把握するとともに、法人内他部門や同業他法人の運営等で活用すべき点があれば、積極的に経営陣に提案していく。	

最終更新日付	2025年3月10日	記載責任者	足立 一志
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	教育目標に整合する単年度予算を作成するほか中期計画の策定を検討する	・年度予算については基本的には各部門からの申請をベースとし、事業計画・教育目標との整合性を考慮しつつ一定の調整を加えた上で作成することとしている。 ・修正予算は当年度予算と乖離した実績部分について修正を加えている。 いずれも理事会及び評議員会の承認を得て執行されている。	中期計画を策定する必要があるが、学園の将来構想を明確化する必要があり、今後の検討課題としてきた。しかし、少子化・大学全入化の流れの中で、生き残るためには、経営理念に基づく将来構想を描き、働きがいと目標のある中期経営計画を立案し、それに向かって「学校全体が目標に向かう推進力を増し始めた」といえる学校運営を目指していくべきである。	
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	予算計画に基づき、適正な執行管理を行う。	予算に基づき、所属長の監督・責任の下、適正に執行されている。	・現在の部門別執行状況が見えにくい。 ・経理部門では、毎月予算実績対比表を作成しているが、少なくとも半期（又は四半期）毎に所属長会議や事業推進会議などで、経理室が予算執行状況を報告し、経理室も交え、経理データに基づく前向きな議論をする場を設ける必要がある。 ・なお、現状は年度単位の予算であり、月次ベースに落としこむことが難しい科目があるため、各月の予算対比は予算消化率となるが、申請元である各責任部所で妥当性を検討している。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算計画を各部門から申請することで、予算及び計画を確立し、予算執行管理の適正化を図っている。予実管理を周知徹底させる。 中期計画は学園方針等が不透明で確立に至っていない。今後の検討課題である。	

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

足立 一志

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	私立学校法及び寄附行為に基づく監査を行う	私立学校法及び寄附行為に基づき、公認会計士、監事により監査を受けている。 決算理事会・評議員会に先立ち毎年監事会を開催し、会計監査人の監査報告を受けている。	特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・私立学校法及び寄附行為に基づき、監事及び公認会計士が監査を実施し、それぞれの監査報告書を受領している。 ・監事は監査報告書に基づき、監査の実施結果を理事会で報告している。 ・監査の改善意見には、適切に対応している。	・決算役員会の前に監事会を開催し、学園責任者(理事長及び学校長)と学園監事2名(1名は公認会計士)、会計監査人、税務顧問の間で財務情報を共有し、問題点の有無を審議し、また適切な指導を受けている。

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

足立 一志

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	財務情報の公開体制を整備し適切に運用する。	HP 等で財務情報の公開を行っている。 公開情報は「エ」のとおり。		役員一覧 貸借対照表 資金収支計算書 財産目録 事業報告書 （〔3.財務の概要〕で主要指標の過去5年分） 監事による監査報告書 事業収支計算書（3期分）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務情報をホームページに掲載し、公開している。	

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

足立 一志

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
適切に運用できていると考えているが、公式 SNS への学生画像の掲載について課題が出てきたので、今後も引き続き配慮をしながら取り組んでいく。	特に無し。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

柿崎 晋一郎

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	学校教育法体系に位置付けられる各種の法令、教職課程、保育士養成課程に係る各種の法令について、最新の改定内容等の把握と遵守するとともに必要な届出・申請を行う。また、今年度は以下の目標を設定する。 ①教育課程変更、定員変更に伴う行政機関への承認申請、届出の実施	今年度においても各種法令に基づいた運営を行っており、法令事項へ変更がある場合には届出や申請を滞りなく行っている。目標として挙げた事項については以下の通り。 ①変更に伴う各種届出を滞りなく行っている。		・寄付行為 ・学則 ・学則細則（教務内規） ・教員養成機関指定申請書 ・指定保育士養成施設学則変更申請書 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス方針 ・情報管理規程 ・ハラスメント防止規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法令遵守の重要性を全職員が共有しながら、学校運営に取り組んでいる。	

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

柿崎 晋一郎

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	学校が保有する個人情報の保護に関して、個人情報保護法や、情報管理規程等に従い運用する。	情報管理規程や情報セキュリティポリシーの周知を図り、運用を行っている。	学校公式 SNS への学生画像の掲載において、掲載許可の確認不足等があり、画像掲載後に学生から画像削除の申出を受けることがあった。学生画像の掲載は学生募集活動において重要性が高い一方、個人情報であることへの配慮を欠くことが無いよう、慎重に確認する必要がある。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
課題として出てきた内容について、学校内で情報共有し、今後の運用に活かしていく。	

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	柿崎 晋一郎
--------	----------------	-------	--------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2023 年度に引き続き、学校評価委員会を中心に評価を行っていく。昨年度の課題も踏まえ、今年度は以下の内容を目標とする。 ①「考え方・方針・目標」の設定に関し、専門学校評価基準書を再確認したうえで、より具体的な目標を設定する。 ②学校評価による PDCA サイクルをさらに実質化するため、事業計画との整合を図る。 ③中間評価（前期終了時）を行い、達成状況を把握して年度内の達成に向け進捗を管理する。 ④評価報告書の記載について、より理解しやすい表現を心掛ける。	今年度も学校評価委員会を中心に組織的な自己評価の取り組みを行っている。今年度の目標に対しての状況は以下の通り。 ①目標設定の具体化については、昨年度の評価結果を踏まえてできるだけ具体的な目標を設定するようにしている。 ②事業計画推進会議において、事業計画と学校評価の各項目を踏まえて管理している。 ③中間評価について、今年度も実施している。 ④簡潔な表現を心掛けている。	教職員の退職、入職の結果、担当者の変更があるので、該当項目についてはしっかりと学校評価の意義の理解、浸透を図ることが必要である。	・学則 ・学校評価実施規程 ・自己評価結果報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	広く社会に公表するため、ホームページにおいて報告書を公表する。	2023 年度の結果は、2024 年 4 月には本校ホームページに掲載した。今年度評価結果は、2025 年 4 月にホームページに掲載する予定。	特に無し。	・学則 ・学校評価実施規程
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を組織し、学校関係者評価を実施する。	学校関係者評価委員会を組織し、年 2 回の委員会を開催したうえで、評価結果を作成する。第 1 回は 11 月、第 2 回は 3 月に実施を予定している。	特に無し。	・学則 ・学校評価実施規程 ・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	広く社会に公表するため、ホームページにおいて報告書を公表する。	昨年度の報告書は 2024 年 6 月に本校ホームページに掲載した。今年度の評価結果は、2025 年 6 月頃にホームページへ掲載する予定。	特に無し。	・学則 ・学校評価実施規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今年度も学校全体で、多くの教職員が関わって自己評価を実施した。学校関係者評価においても、様々な角度から意見をいただいている。	特に無し。

最終更新日付

2025 年 3 月 7 日

記載責任者

柿崎 晋一郎

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	本校の最新かつ正確な情報提供を行うとともに、問い合わせ等にも丁寧に対応していく。	今年度も4月に各種の教育情報の更新をホームページ上で行った。年度毎に新しくなる新年度募集要項、前年度就職実績、教職員の変更等について適宜更新をしている。	特に無し。	・「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」 ・学校案内 ・募集要項 ・学校評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
更新される教育情報を Web サイトを通じて適宜公開している。	特に無し。

最終更新日付	2025 年 3 月 7 日	記載責任者	柿崎 晋一郎
--------	----------------	-------	--------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保育者として世に有為な人材を輩出し続けることが本校の使命であるとする。また、教育資源を活用し、地域や社会に対して現代の保育を発信し、保育会の発展に資する。	平素の教育活動においては実習以外にも併設幼稚園や近隣保育所との連携により、学生の将来の業務を見据えて社会的視野を広げるよう工夫している。東京都保育士等キャリアアップ研修、杉並区保育士就労支援事業等に参画し、保育への意識の高揚を図っている。

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

高木 麻美子

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	保育に関する物事の発信地として社会貢献できるように様々な努力を行う。	東京都保育士等キャリアアップ研修の全分野を開催している。杉並区保育士就労促進事業に参画している。	キャリアアップ研修は開始後数年経過し、該当者はすでに受講している場合が多くなってきたようで、受講者は昨年より減少していることを踏まえ、今年度限りで終了とする。	
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	機会を得ることが難しいが、意識を高く持って取組に望む。	近隣の日本語学校から昨年に引き続き昼食会に招かれ、参加し、互いに積極的なコミュニケーションが図れた。	今後は、本校の行事などにも招待するなど、国際交流に積極的に取り組んでいきたい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
全国的に保育者数減少が続いていることを踏まえ、社会的に保育そして保育の仕事の認知度を上げるための発信を引き続き行っていくことが求められる。	

最終更新日付

2025 年 3 月 10 日

記載責任者

高木 麻美子

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	福祉の取組は重要視する。また学校として積極的にその機会を得るよう努力する。	キャリアセンターで情報をまとめ、保育施設などでのボランティア募集などの案内を適宜全学生に提示している。	授業時間の関係上子どもと接する機会を増やすことは難しいが、効果的な取組として今後も位置付けたいと考える。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
次年度に向けて、保育園などで子どもと遊ぶボランティア活動を、学生のスケジュールに組み込むことも必要と思われる。	

最終更新日付	2025 年 3 月 10 日	記載責任者	高木 麻美子
--------	-----------------	-------	--------